九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 33 編

留学生センター

第 1 章　留学生センターの創設

第 1 節　留学生センター前史

（1）学部留学生の学習と生活の支援

第 2 次世界大戦後、日本政府は 1954（昭和 29）年、国費外国人留学生制度を創設した。1960 年にはインドネシア賠償留学生の受入れを開始し、1965 年までに 383 人を受入れる等々、アジア諸国との留学交流が再開された。

九州大学も留学生受入れを進めた。当初はアジアの非漢字圏からの学部留学生が主であった。日本語能力が十分でなく、文学・史学・経済学など一般教養科目を履修することがはなはだ困難であるなど、修学・生活上の問題が種々生じた。彼らを支援するために、1960 年、六本松キャンパスに「九州大学国際親善会」（略称「九親会」）が発足した。学長を名誉会長、教養部長を会長とし、教職員有志・日本人学生と留学生自身を会員とする学生団体である。学生同士の日常的交流を軸に、留学生の問題を支援し始めた。九親会は遠方からの受験留学生の案内と宿泊の世話、夏秋の登山、正月の餅つき（亭々舎）など年中行事を行い、留学生による中国語・韓国語・タイ語の講座なども開いた。

また、1956 年に教養部に学部留学生のために「日本語」（12 単位）が開講されていたが、1960 年になって特別授業科目として正式に承認し、翌 1961 年に国立大学初の科目「日本語・日本事情」を新設、専任教員 1 人を配置した。この教員は、「日本語・日本事情」の授業だけでなく、九親会顧問として留学生の宿舎探しなどの生活問題を学生たちと一緒に支援し始めた。やがて起こった大学紛争の時も学外に場所を借りて留学生の授業を行い、彼らの卒

表 33-1 「留学生受入れ 10 万人計画」以前の九州大学留学生数の推移（人）

年度	学部生	大学院生	研究生	計	年度	学部生	大学院生	研究生	計
1969	37	30	18	85	1976	11	52	42	105
1970	33	27	24	84	1977	11	52	37	100
1971	29	37	24	90	1978	14	56	48	118
1972	27	43	23	93	1979	16	58	55	129
1973	23	46	37	106	1980	21	63	57	141
1974	23	46	37	106	1981	32	69	66	167
1975	16	58	40	114	1982	41	78	92	211

出典：九州大学学生部「外国人留学生数一覧表」、各年度 5 月 1 日現在。

業が遅れることを防いだのである。

(2)「外国人留学生センター」の設置

1970 年代・80 年代を通じて、日本の高度経済成長がアジア全域に日本留学の機運を高めた。1978（昭和 53）年 8 月の日中平和友好条約の締結後、中国政府は改革開放政策の下、理工系を中心に大量の留学生を日本に公費派遣し、1980 年に韓国政府が私費留学の制限を撤廃するや、日本留学が増え始めた。さらには 1981 年にマレーシア政府がルックイースト政策によって留学生・技術研修生を日本に公費派遣し始めたのである。

この時期、九州大学には「研究留学生」（大学院レベルの留学生）が急増した。受入れ教員と研究室は彼らの研究指導と生活支援に熱心に取り組んだ。しかし、留学生の生活は研究室中心となり、一般の日本人・日本社会と触れ合う機会はほとんど無かった。1971 年、研究留学生が中心となって「九州大学留学生会」（KUFSA）を発足させた。留学生の相互扶助と日本人との交流を目的として活動を開始した。ニュースレターも発行して広報に努めた。こ

れに応えて、地域の市民団体や経済団体が留学生との交流行事を企画し、留学生会役員と一緒に実施していったのである。

九州大学の留学生受入れ情況をみると、表 33-1 のように、1980 年には全留学生 141 人の中で研究留学生が 120 人（85.1%）を占め、彼らに対する日本語教育と生活支援が課題として急浮上してきた。そこで同年 4 月、学生部は箱崎キャンパスの中央図書館南側、2 階建ての農学部倉庫を改修して、学内措置により「外国人留学生センター」（正式名「外国人留学生集会所」）を開設した。これは本来、厚生補導施設であり、教育施設ではないが、①研究留学生の相談指導を行うための留学生相談室を設置、専任教員 1 人（学内運用定員）を配置し、②大学院生・研究生を対象とする非常勤講師による「日本語教室」を開講した。同時に、③留学生会本部をここに置き、さらに④1987 年には九親会箱崎支部も置いたのである。すなわち、「外国人留学生センター」は留学生相談、日本語教育、留学生会の指導と地域交流の推進、留学生を支援する学生団体の活動拠点となった。当時、「外国人留学生センター」は大勢の留学生・日本人学生で昼夜溢れた。他方で、1982 年 4 月、学生部学生課に留学生掛が新設された。同年度の留学生数は 211 人であった。

（3）「留学生受入れ 10 万人計画」による受入れ体制の整備

1984（昭和 59）年 6 月、日本政府は報告書『21 世紀への留学生政策の展開について』を策定し、21 世紀初頭までに全国の留学生を 10 万人まで増やすことを目標に掲げた。この「留学生受入れ 10 万人計画」は 2003（平成 15）年 5 月、留学生数 10 万 9508 人に達してようやく実現された。このほぼ 20 年間、九州大学でも留学生は急増した。表 33-2 のように 1984（昭和 59）年に 253 人であったものが、1990（平成 2）年 409 人、1995 年 774 人、2000 年 873 人に増え、2003 年 5 月には 999 人に達した。これに対応する受入れ体制の整備はだいたい、次の 7 つのステップで進んだ。

表 33-2「留学生受入れ 10 万人計画」発表後の九州大学留学生数の推移（人）

年度	留学生数	年度	留学生数	年度	留学生数	年度	留学生数
1983	229	1992	513	2001	875	2010	1713
1984	253	1993	621	2002	942	2011	1866
1985	285	1994	702	2003	999	2012	1931
1986	381	1995	774	2004	1118	2013	1969
1987	423	1996	816	2005	1103	2014	1972
1988	434	1997	753	2006	1141	2015	2097
1989	413	1998	746	2007	1171		
1990	409	1999	812	2008	1292		
1991	448	2000	873	2009	1509		

出典：九州大学国際部「福岡地域留学生交流推進協議会会報」、各年度 5 月 1 日現在。

留学生会館の設立

1984（昭和 59）年 3 月、香椎浜埋立地の一角に学生部所管の留学生会館を開設した。留学生会館は単身用 140 室・夫婦用 30 室・家族用 30 室の計 200 室および中央管理棟・日本庭園・茶室を備え、当時国内最大の留学生寮であった。留学生会館主事 1 人（学内運用定員）、留学生会館掛・常駐用務員を配置した。会館主事は学内の「外国人留学生センター」の業務も兼務した。

各学部の留学生専門教育教官の配置

1984（昭和 59）年 4 月より、留学生 200 人以上の学部に「留学生専門教育教官」1 人を配置する制度が発足した。九州大学ではさっそく農学部に 1 人配置し、以後、文学部・経済学部・法学部・工学部・理学部・医学部などに配置されていった。

「外国人留学生センター」の強化

先の「外国人留学生センター」専任教員は、大別すれば①留学生相談室の相談員、②留学生会の顧問、③地域住民と留学生との交流の仲介者、さらに④留学生会館主事であり、種々の業務に忙殺されることになった。

1989（平成元）年 10 月、全留学生数 413 人のとき、ようやく留学生相談室に専任教員を増員して 2 人体制とし、非常勤職員を受付窓口として配置した。このような留学生相談室の正式な設置は全国でも早い方であった。他方、「日本語補講」は当時、非常勤講師 1 人が週 2 回初級・中級・上級を開講し、受講生は 1 クラス 40～50 人の満員状態であった。学生部は特に研究留学生の日本語教育の需要を認め、非常勤講師数名を増員する予算措置を取ったが、当時外国人に対する日本語教育はまだ認知されておらず、専門的教師はほとんどいないため、文学部・教育学部の日本人大学院生・助手等に依頼せざるを得なかった。

「留学生教育センター」の設立

「留学生受入れ 10 万人計画」に沿って、大使館推薦による国費研究留学生（一部は国費教員研修留学生）の受入れ体制が整備された。彼らは非漢字圏出身で理工系専攻、一般に学力と英語能力が高いとはいえ、日本語学習の経験がない。ゆえに日本では修学面よりも生活面での意思伝達の困難が予想された。この問題を解消するために、1984（昭和 59）年度から省令により幾つかの国立大学に学内共同利用施設として「留学生教育センター」が設置された。これは国費研究留学生を対象に大学院入学前の 6 か月間、日本語の集中授業を行う予備教育施設であり、学生は「日本語研修生」と呼ばれた。

九州大学では 1985 年 4 月、「留学生教育センター」を開設した。鳩の死骸と糞に汚れ、荒れ果てていた元応用力学研究所（旧法文学部）2 階の一角を改装して教員室・事務室・教室等を確保し、9 月に第 1 期生（定員 30 人）を受入れた。3 年後の 1988 年 10 月に、農学部構内に「留学生教育センター」

を新築し、同時に「外国人留学生センター」専任教員を人事統合し、そこを「留学生教育センター分室」とした。このような日本語教育と留学生指導の両機能を有する総合的な留学生教育施設を独自に設立したことは画期的であった。留学生教育の 38 年の経験の蓄積からその必要性が明確に認識されていたのである。

「留学生センター」の設立

1990（平成 2）年以降、省令により国立大学に「留学生センター」が順次設置され、2003 年には 54 校に達した。「留学生センター」は日本語教育と留学生指導の両部門を正規に有するものであり、当時、九大方式と呼ぶ人もいた。九州大学では 1992 年 4 月 1 日、既存の「留学生教育センター」に代わって、「留学生センター」を新設し、日本語教育部門と留学生指導部門を正式に発足させた。

短期留学部門と国際教育部門の設置

冷戦終結後、世界各地で広域経済圏形成のための方略として短期留学交流が活発化した。日本政府もこの動向を重視し、1994（平成 6）年 10 月、九州大学に国立大学初の短期留学プログラム（JTW : Japan in Today's World）を開設した。担当の専任教員は「留学生センター」所属となり、後に「短期留学部門」となった。

「留学生受入れ 10 万人計画」達成後、2008 年 7 月、文科省・経産省等の 6 省庁は「留学生 30 万人計画骨子」を発表、さらに 2010 年 6 月「新成長戦略～“元気な日本”復活シナリオ～」（閣議決定）では、2020 年までに留学生受入れ 30 万人、日本人学生の海外留学・研修派遣 30 万人を目標に掲げ、以後、大学の国際化を強力に推進した。

2012 年度文科省「国立大学改革強化推進補助金」事業に、九州大学提案の「基幹教育の構築による新たな学士課程教育モデル」事業が採択され、基幹

教育院など 10 部局に教育の国際化を支援するための特定教育研究講座（部門）の設置が決定した。この一端として、2014 年 4 月、「留学生センター」に「国際教育部門」が新設された。現在、専任教員 4 人は、主に日本人学生の留学プログラム「トビタテ！留学 JAPAN」をはじめ、日本語教育や短期留学の業務を強力に支援している。

このようにして、「留学生センター」の教員組織は、日本語教育部門・留学生指導部門・短期留学部門・国際教育部門の 4 部門となった。

第 2 章　日本語教育部門の展開

第 1 節　留学生センターにおける教育活動

（1）大学院入学前予備教育

「留学生教育センター」の 6 か月間の大学院入学前予備教育は「日本語研修コース」と呼ばれる。1984（昭和 59）年 10 月に第 1 期生を受入れて以来、2013（平成 25）年 10 月に第 57 期生を受入れた。この約 30 年間、教育内容に変化はないが、運営上に幾つかの変化があった。

第 1 に、当初、九州・沖縄全域の大学に配属予定の研究留学生を全員受入れていたが、各地の国立大学に留学生センターが設置されたため、1999 年度第 28 期生から九州大学・北部九州地区の大学に配属予定の研究留学生および福岡教育大学で研修予定の教員研修留学生だけを受入れることになった。第 2 に、当初、日本語研修コースのみ運営していたが、日本語・日本文化研修コース（JLCC：Japanese Language and Culture Course）、日韓共同理工系学部留学生予備教育コース、JTW プログラム（Japan in Today's World）などが始まり、また従来の日本語補講を拡充して「全学向けの日本語補講コース」（JLCs：Japanese Language Courses）を開始したため、日本語研修コースの教室使用や教員配置について、毎年他のコースと調整することが必要になった。第 3 に、2000 年以降、JTW や JLCC の受入れ数が増加し、JLCs の受講者も急増したため、効率的運営が求められ、日本語研修コースと JLCs を融合した。学習者は両コースの中から能力に応じて授業を選択できるようになったのである。

表 33-3 日本語補講コース受講者数の推移（人）

年度	受講者数		年度	受講者数		年度	受講者数	
	前期	後期		前期	後期		前期	後期
1996	155	168	2002	153	245	2008	249	424
1997	165	199	2003	181	240	2009	415	513
1998	198	174	2004	220	210	2010	353	498
1999	184	203	2005	190	281	2011	398	415
2000	185	219	2006	244	314	2012	364	388
2001	171	198	2007	210	280	2013	341	413

出典：『九州大学留学生センター紀要』各号。

（2）全学向けの日本語補講コース

箱崎・伊都コース

従来の日本語補講に、JTW プログラムの日本語授業を統合して、1996（平成 8）年 4 月、「全学向けの日本語補講コース」（JLCs）を開始した。当初は、日本語の総合コースとして、1 クラスの中で文法・会話・読解・聴解・漢字など技能全般を教育していた。総合コースは後に「総合日本語」となり、技能別コースとして、最初「漢字・語彙」「会話」を設置し、さらに「漢字」「会話」「読解」「作文」に細分化した。

2013 年度現在、全部で 5 コースあり、前・後期各 12 週間実施している。「総合日本語」7 レベル、「漢字」7 レベル「会話」7 レベル、「読解」の中・上級 2 レベル、「作文」の中・上級 2 レベルである。

JLCs は、留学生センター所轄の各種コース（日本語研修コース・JLCC・JTW・日韓共同理工系学部留学生予備教育コース等々）の留学生に加え、交換留学生や各部局の研究留学生が受講している。受講者数は表 33-3 のように、1996 年度（初年度）前期に 155 人であったが、2000 年度後期に 200 人を超

え、2008 年度後期に 400 人を超えた後、その水準で推移してきた。

受講者増加に対応して、2005 年度に受講申込・成績管理、2007 年度に受講証明書発行、2009 年度にプレースメントテストをオンライン化し、2010 年 10 月以降、これら受講管理業務がすべてシステム上で行えるようになった。2005 年度に伊都キャンパスで JLCs を開講、2009 年度後期に管理業務をシステム化した。2007 年度から夏季 8 月と春季 3 月の休業期間中に集中講義「ビジネスマナーコース」を開講し全学に開放している。

筑紫・大橋コースと CAI クラス

1988（昭和 63）年に大野城市の筑紫キャンパスに、留学生センターとは別立てで日本語補講が開設され、研究留学生やその家族、訪問研究員を対象に初級レベルの授業が行われてきた。十余年程は施設も整わず規模も小さかったが、新設の中央図書室の中にスペースが確保され、規模が拡大した。他方、九州芸術工科大学でも日本語補講が開設されてきたが、2003（平成 15）年 10 月の九州大学との合併後、留学生の多くが箱崎キャンパスの JLCs を受講するようになり、受講者は交換留学生だけとなった。こうして筑紫と大橋の両キャンパスの日本語補講を統合し、留学生限定の初級レベルの「筑紫・大橋コース」を開始した。

2004 年 4 月の国立大学法人化後、「日本語研修コース」用に開発した自習用教材入りのコンピュータの一部を転用して、来日が遅れた留学生を対象に CAI（computer assisted instruction）クラスを始めた。基本的には指定の時間帯に担当教員の助言の下で、各個人の事情に応じて自学自習するものである。JLC の受入条件の変更や理・工学部の伊都キャンパス移転などによって需要がなくなり、2011 年度末に終了した。

第 2 節　学部・大学院における日本語授業

（1）全学教育における担当授業

1961（昭和 36）年 5 月、教養部に新設された科目「日本語・日本事情」は、1994（平成 6）年、教養部廃止に伴って、言語文化部の言語文化科目（外国語科目）として残された。しかし、担当教員のポストが留学生センターに移籍されたので、1995 年度から日本語教育部門が科目「日本語」を担当し、留学生指導部門が科目「日本事情」を担当することになった。

2004 年に九州大学と九州芸術工科大学の合併後、科目「日本語」は旧九州大学の 11 単位分と旧九州芸術工科大学の 6 単位分を併せた 17 単位分を開講した。また 2006 年度のカリキュラム改訂以後、「日本語Ⅰ～Ⅶ」（Ⅰ：総合基礎、Ⅱ：聴解、Ⅲ：作文が各 4 コマ、Ⅳ：会話・発表が 2 コマ、Ⅴ：社会文化とⅥ：社会科学とⅦ：自然科学が各 1 コマ）となり、学部留学生は 1 年次に時間割を見て履修科目を選択できるようになった。なお、2014 年度から全学教育科目の全面見直しが行われている。

（2）学士課程国際コースにおける担当授業

学士課程国際コースは、文科省の「国際化拠点整備事業（グローバル 30)」（2009～13 年度）の一環として、2010（平成 22）年秋から農学部と工学部に新設された留学生対象の学部課程である。授業は英語で行われるが、全学教育の言語文化科目「基礎日本語」は必修であり、農学部学生は 1 年生前期から 2 年生前期の間に 10 単位、工学部学生は 1 年生の前期と後期に 7 単位を取得しなければならない。また、専門教育においても、農学部では必修科目として 2 年生後期と 3 年生前期に「ビジネス日本語」を 4 単位、工学部では選択科目として 2 年生後期から 4 年生前期にかけて同じ「ビジネス日本語」

を 4 単位取得できる。これら日本語授業はいずれも日本語教育部門が担当している。

（3）アジア人財資金構想による産業工学コース

2008（平成 20）年度に経産省と文科省の共同プロジェクト「アジア人財資金構想」の 1 つとして、日本企業就職を希望する工学系大学院留学生を対象とする 2 年間の「産業工学コース」が開設された。受入れから就職まで一貫したプログラムにより、日本の産業界で活躍する高度外国人人材を育成することを目的として、専門教育・日本語教育・インターンシップ・就職支援の 4 つを柱に運営される。

留学生センターは前期「ビジネス日本語」（A・B）、「ビジネス研修」（A・B）の 4 科目を提供している。前期は日本社会や文化の理解と日本語スキル・アップに重点を置き、後期はビジネスマナーやエントリーシートの書き方等、就職支援に特化した授業を行っている。

（4）大学院における担当講義

教養部廃止に伴って、1994（平成 6）年、独立大学院として比較社会文化研究科が新設された。その際、日本語教育講座の担当者として、言語文化部と留学生センター日本語教育部門から計 4 人、協力講座から 3 人（そのうち 1 人は言語文化部を兼任）が参画した。主な業務は講義・演習（日本語教育学・日本語教育方法学・日本語教育総合演習など）、日本語教育の実習指導、個別論文（修士・博士）の指導・審査、大学院入試の実施等である。しかしその後、退職や転籍などでしだいに担当者が減少し、2011 年 4 月以降、留学生センターは関与していない。

（5）日本語・日本文化研修コース（JLCC）

日本語・日本文化研修コースは、海外の大学の学部・大学院において日本語・日本文化を専攻する学生のための 1 年間の短期留学コース（定員 40 人）である。その目的は、日本研究に必要な日本語能力を修得させ、日本社会や文化の理解を深めることである。

応募条件は、すでに基礎的な日本語の学習を終え、授業を理解できる日本語能力（日本語能力試験 N1 級程度）を有することである。応募には「国費外国人留学生」に応募する方法と、直接九州大学に応募する方法がある。国費外国人留学生に採用された場合、日本政府奨学金が支給され、九州大学の授業料等も免除される。九州大学との学生交流協定に基づく私費交換留学生であれば、授業料が不徴収となる。さらに、九州大学での選考を経て、(独)日本学生支援機構の「留学生交流支援制度」の奨学金に申請できる。

受講者の主な出身国・地域は、アジア（中国・韓国・タイなど）・欧州（ドイツ・フランス・オーストリアなど）・北米（アメリカ・カナダ）・オーストラリアなどである。毎年 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日まで滞在し、1 年間 30 単位（450 時間）を履修する。留学生センターの「日本語論」「日本社会文化論」「自主研究」の必修科目（26 単位）に加え、全学教育科目や各学部の専門科目（4 単位)、留学生センターの各種技能別の日本語科目を受講できる。さらに、各地の見学旅行、地域住民との交流等の課外活動も行っている。

このコースは履修科目を認定し、出席数や試験成績など所定の要件を満たす学生に修了証書を授与する。また履修科目の単位を認定し、かつアジア太平洋大学交流機構(UMAP ：University Mobility in Asia and the Pacific）の単位互換方式（UCTS：UMAP Credit Transfer Scheme）を用いて単位互換にも応じている。なお、修了後はメールやフェイスブックを通して、自国や日本の大学院進学、日本企業就職など進路相談を実施している。

（6）日韓共同理工系学部留学生予備教育プログラム

1998（平成 10）年の日韓共同宣言を受けて、2000 年に日韓共同理工系学部留学生予備教育プログラムの第 1 期 10 年間が開始され、2010 年に第 2 期 10 年間が始まった。韓国の高校卒業直後の学生を毎年 100 人程度選抜し、慶熙（キョンヒ）大学校で半年間の予備教育（前半）を受けた後、日本の進学予定校で予備教育（後半）として、数学（線形代数・微積分）・物理・化学・英語・日本語・日本事情などの授業を行う。なお、奨学金は原則的に日韓両政府で折半している。

九州大学は毎年 5～8 人を受入れている。大半は工学部だが、理学部や芸術工学部への進学者もいる。第 1 期から欠席が重なって修了できない者が出たため、修了できないことが判明した時点で、奨学金を停止することになった。現時点（2015 年）では、入学を諦めて帰国した者はいない。

第 3 節　短期留学コースの運営

（1）ATW

ATW（Asia in Today's World Program）はアジア太平洋大学交流機構（UMAP）の提案に基づき、アジア太平洋諸国の次世代リーダーの養成を目的に 2001（平成 13）年と 2002 年に九州大学と東京外国語大学の 2 校で試行的に実施された「UMAP リーダーズプログラム」を、2003 年以降九州大学が独自のかたちで継承したものである。

ATW は世界の学生が参加できる有償（受講料・宿舎費その他の活動参加費を徴収）のサマーコースである。6 月末から 8 月初旬までの 7 週間（2010 年までは 6 週間）であり、日本語コース（未習者～中級後半レベル）、英語

で講義するアジア研究コース（全 4 科目）に加えて、見学旅行や文化体験プログラムを提供する。2010 年までは理工系の学生に「実験実習コース（ラボ研究）」も開講した。受講者は 2013 年夏までに通算 18 か国 87 大学から 480 人に上った。

（2）AsTW

AsTW（ASEAN in Today's World）は、九州大学と東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国の有力大学が共同で実施する、英語による ASEAN と東アジア等の言語と文化を学ぶ短期留学プログラムである。宗教・言語・文化の多様性に富む ASEAN 諸国と東アジアの価値観を相互認識することを通して、国際性豊かな人材を育成するのが目的である。九州大学が国際事務局としてプログラムを運営している。

AsTW は毎年 2 月末から 3 月中旬までの 2 週間、ASEAN の大学で実施される。受講者はアジア言語・ASEAN 研究の分野から各 1 科目（計 4 単位）を履修する。九州大学と共同実施校の教員によるリレー式講義を行う。2008（平成 20）年度に文科省の「大学教育の国際化加速プログラム」に採択され、2009 年度に開始した。2009～11 年度はタイのマヒドン大学、2012～14 年度はフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学で実施された。毎年、ASEAN と日本から約 40～50 人の学生が参加している。

（3）委託事業

マヒドン・プログラム

2002（平成 14）年第 3 回アジア学長会議（釜山大学校）で九州大学が提案した ASEP（Asian Student Exchange Program）に端を発し、2007 年にマヒドン大学との間で各々が実施費用を負担する交換プログラムを開始した。

教員 1 人を相互派遣し、言語と文化を紹介する短期集中講義（5 日間・計 30 時間）を開講する。また学生（定員 15 人）も相互派遣し、見学旅行など 2 週間の現地研修を行う。

マヒドン大学インターナショナル・カレッジ集中日本語コース

マヒドン大学インターナショナル・カレッジの要請を受け、初級レベルの日本語学習を終えた学生に夏季休業中に中級レベルの日本語コースを提供している。2012（平成 24）年に学生 10 人を 23 日間受入れ、計 80 時間の日本語クラスを提供し、2013 年には学生 7 人を 31 日間受入れ、計 84 時間の日本語クラスを提供した。

ソウル大学プログラム

2007（平成 19）年 1 月、「ソウル大学校生のための日本語上級集中プログラム」をソウル大学校の要請によって開始した。同校の日本語上級レベルの学生に日本語集中授業を行うものである。学生は専門科目 2 科目（2007～10 年度は 3 科目）を受講し、また上級日本語クラスとして JLCs の「漢字」「読解」「作文」の各コースに 1 月の授業開始から参加している。2012 年度からオンラインシステムによりソウルでプレースメントテストを実施する体制を敷いた。

サハリン・プログラム

「サハリン在住の韓国人留学生受入事業」（通称「サハリン・プログラム」）は、2007（平成 19）年度に開始され、2012 年度に打ち切られた。第 2 次世界大戦の戦後処理に関連して発生した「サハリン残留」の高麗人の子弟である学生を 2 人ずつ、毎年 4 月から翌年 3 月（初回 3 月から翌年 2 月）まで、ロシア連邦サハリン州のサハリン国立大学と九州大学との学生交流協定に基づき、交換留学生として留学生センターに受入れた。6 年間で計 12 人に上っ

た。依頼元は日本外務省、委託者は(財)日韓文化交流基金で、事務経費と奨学金（留学準備金を含む）が支給された。

広州市研究生プログラム

1984（昭和 59）年度から福岡市は中国広州市との姉妹都市交流の一環として、広州市政府派遣の職員等を毎年 1 人受入れ、市役所で実務研修を行うとともに、九州大学研究生として日本語・日本文化の教育を受けるプログラムを実施してきた。便宜上「広州市研究生プログラム」と呼ぶ。在籍期間は 2007（平成 19）年度まで半年間だったが、2008 年度より 1 年間となった。

第 3 章　留学生指導部門の確立と発展

第 1 節　留学生指導部門の活動

（1）活動目標の模索と設定

1991（平成 3）年、留学生センターに留学生指導部門が設置されたが、その業務内容については、留学生センター規則第 2 条第 2 項に「外国人留学生に対する修学及び生活上の指導助言を行うこと」という一節しかなかった。そこで、実際の情況を踏まえて、自ら 4 項目の活動方針を定めた。①留学生とその家族の修学・生活上の相談に対して助言・指導する、②大学・地域において留学生の支援体制を構築する、③国際交流会館における相談と支援活動を展開する、④上記の目的のため必要な調査研究を行う、である。各項目に関して様々な方法を模索しながら、これを実践してきたのである。加えて、1990 年代後半から学部・大学院教育にも携わるようになった。

（2）教育活動

第 1 に、留学生センターの「日本語研修コース」や日韓共同理工系学部留学生予備教育において、当初から「日本事情」講義を担当してきた。

第 2 に、全学教育においては二十数年来、学部留学生に対する「日本事情」（1995 年より 2 コマ開講）、また文系コア科目「教育学」「心理学」「異文化接触概論」、少人数セミナー「留学生交流論」等々の授業を行ってきた。2014（平成 26）年度から基幹教育では、表 33-4 のように総合科目「日本事情」「大学とは何か」、少人数セミナー「異文化コミュニケーション論」を担当し

表 33-4　2014 年度留学生指導部門の担当科目

学期	課　程	担　当　科　目
前期	学部（基幹教育）	総合科目・少人数セミナー「異文化コミュニケーション論」
		総合科目（フロンティア科目）「日本事情」
		総合科目「大学とは何か」（リレー講義）
	大学院	人間環境学府「国際教育交流講究」（博士後期課程）
		人間環境学府「留学生教育政策論」
		人間環境学府「教育学研究入門」（リレー講義）
	留学生センター	日本語研修生コース「日本の人と話そう」
	その他	21 世紀プログラム学生卒論指導
後期	大学院	共通教育科目「異文化間コミュニケーション」
		人間環境学府「国際教育交流講究」（博士後期課程）
		人間環境学府「教育学研究法」（リレー講義）
		人間環境学府「留学生アドバイジング論」
		人間環境学府「異文化適応論」
	留学生センター	日韓共同理工系学部留学生予備教育「日本事情」
		日本語研修生コース「日本人との会話」

出典：『九州大学留学生センター紀要』第23号、2015年。

ている。

第 3 に、2002 年の「留学生センター在り方委員会」において、留学生センター教員は大学院教育を行うべきであるという方針が出された。これに沿って、各教員が専門分野に応じて大学院教育にかかわることになった。留

学生指導部門では人間環境学府の講義や、大学院共通科目を開講してきた。また、大学院入試業務、大学院生に対する博士論文・修士論文の指導等も行ってきた。

（3）留学生とその家族に対する相談活動

相談活動には、オリエンテーションを含む様々な情報提供活動や、留学生個人の相談に応じる留学生アドバイジングとカウンセリングがある。

オリエンテーションの実施

来日直後の留学生が学内外の様々な情報を入手するのには相当の時間を要する。インターネットの発達で情報入手が飛躍的に容易になる以前の二十数年間は、区役所・保険・交通網・郵便・銀行・保育園・小学校・日本語教室・帰国準備等々あらゆる情報を求めて相談室・事務室に来るのが常態化し、対応に追われていた。また、日本での人間関係を築くのは容易でなく、特にアジア人学生は孤立しがちであった。ゆえに様々な支援活動が必要とされたのである。

まずオリエンテーションを充実させてきた。入学直後の「新入生オリエンテーション」（留学生課主催）では、日本で陥るかもしれない適応問題・孤独な情況などについてあらかじめ情報を与え、かつ留学生相談のシステムを紹介し、また新入留学生のサポートチームのためのオリエンテーションでは、留学生の心理や支援方法について短い講義を行っている。多くの日本人学生が留学生事情を理解するために、小冊子『留学生と友達になりたい日本人学生のための留学生超入門』を作成し、新入生全員に配布している。

留学生アドバイジングとカウンセリング活動

留学生指導部門は箱崎キャンパスの留学生センター分室で相談活動を展開

してきた。教員が交代で、ほぼ毎日相談を受ける体制を作ってきた。以前は六本松キャンパスに、現在は伊都キャンパスにも相談室を設けている。相談内容は、入進学や進路の不安、勉学や研究の不安、研究室の人間関係、宿舎問題、交通事故や病気、地域社会での人間関係、配偶者や子どもの生活問題、不眠や鬱などメンタルヘルスの問題、など多種多様である。

相談活動の対象は留学生であるが、その家族（400～500 人）も含めざるを得なくなり、かつ留学生の指導教員、チューターなど日本人学生の相談も受けている。指導教員は必ずしも留学生の内面生活やメンタルの状態を知っているわけではない。例えば、留学生が大学に来ない、精神的に不安定で心配、交通事故に遭った、などの相談に対してコンサルテーションを行ってきた。さらに、日本人学生の海外留学相談も受けてきたのである。また日本語学校学生などの入学相談や手紙・メールにも情報提供を行うなど対応してきた。

更に、教職員向けに『外国人留学生の相談指導のためのガイドブック』（初版 1997 年）を発行し、福岡県留学生交流モデル地域推進事業の一環として、学生・教職員の中国、韓国、イスラム教、ラテン・アメリカなどの文化理解に資するために『留学生業務に必要な異文化理解のためのサブノート』（1999～2000 年）を作成している。

（4）大学や地域における留学生支援体制の構築

留学生団体および留学生支援団体に対する指導助言

学内には幾つかの国際交流団体が存在する。「九州大学留学生会」は、地域交流行事やバス旅行、スポーツ大会などを行い、「九州大学ムスリム学生会」は「イスラムウィーク」（イスラム文化紹介やイスラムフードフェスティバル）を行い、日本人との相互理解を深めようとしている。「九親会」は、新入留学生の修学・生活の支援、キャンプなどの校外活動、シンガポール大学との学

生相互訪問などを行っている。留学生指導部門は久しくそれらの団体の顧問を務めている。

「外国人留学生センター」の時代から二十数年に亘って、放課後、学生・教職員参加の留学生との交流懇話会を主宰し、一般社会人も出入りして活況を呈した。また二十数年間、毎週 1 回、留学生家族の日本語教室やコーヒーアワーを主宰してきた「福岡フレンドリークラブ」や、新入生支援や日本語交流を行っている「九州大学留学生サポートネットワークそら」などのボランティア活動に助言し､彼らに対するボランティア講座も適宜開講している。

留学生の地域交流の促進

1980 年代・90 年代には地域に留学生との交流を希望する市民団体や支援団体が多数生まれ、ホームスティ、小学生との交流、キャンプ交流あるいは日本語教室など多様な活動が実施された。また経済団体や地域国際化協会も支援活動を始めた。留学生指導部門はそれら団体の交流行事（年間 40 件）に助言してきた。

2006（平成 18）年、総務省が「多文化共生推進プラン」の立案を都道府県・市区町村に要請し、留学生を含む外国人居住者の住みよい街づくりが始まった｡留学生の子どもの養育や教育･就職の支援が重視されるようになり、保育園や小・中学校の受入れ体制、企業や住民の意識改革などが課題となった。このような課題に関する地域国際化関連の自治体の各種委員会、奨学財団、民間国際交流会館等々に理事・委員として参与してきた。

第 2 節　国際交流会館の諸問題への対応

1984（昭和 59）年 3 月、香椎浜に留学生会館（200 室）が開館した。途上国からの留学生に安価な宿舎を提供するためであった｡部屋には机･電灯･

ベッド・冷蔵庫・トイレ・風呂などを備え付けている。1993（平成 5）年 10 月には、同地にインターナショナル・レジデンス（70 室：単身・夫婦・家族室）を開設し、この 2 つを合わせて「国際交流会館」と総称する。また九州芸術工科大学との合併後、同大学所管の井尻国際交流会館（59 室）が移管された。留学生指導部門はこれら 3 つの会館に居住する留学生・外国人研究者の相談指導を担当している。

主な業務は、入居後のオリエンテーション、個別相談と支援、家族のための日本語教室の運営、茶室での文化教室の運営、サポーター制度の運営、防災訓練、退去時のオリエンテーションや宿舎探し、子どもの保育園入園や転校問題その他である。

2006 年､留学生急増によって新入留学生や短期留学生の居室が不足する事態となり、香椎浜国際交流会館の一部をシェアルームに改造し、留学生 286 人を収容できるようにした。その後も、大学は民間マンションを借り入れるなど宿舎問題に苦慮してきた｡2008 年に伊都キャンパスに日本人学生と留学生の混住方式を取る「ドミトリー1」（単身室 254 室）、ついで「ドミトリー2」（500 人収容）を建設した。さらに 2015 年には「ドミトリー3」（136 人収容）と「協奏館」（582 人収容）を新設した。

だが、これら大学の留学生宿舎のメンテナンスの課題、民間宿舎の不足や高家賃、また地域住民とのトラブルなど対処すべき問題はあとを絶たない。

第 3 節　留学生問題の調査研究

留学生指導部門では、留学政策や留学生アドバイジングや異文化間カウンセリング等に関する理論的・実践的研究を進めるとともに、NAFSA（全米国際教育者協会）や JAFSA（日本国際教育交流協議会）の研修プログラムに参加して専門的知識とスキルの修得に努力してきた。主な研究成果には、

白土悟（さとみ）編著『中国と日本の留学交流―担当者のための基礎ノート』(アルク、1999 年)、横田雅弘・白土悟『留学生アドバイジング―学習、生活、心理をいかに支援するか』（ナカニシヤ出版、2004 年)、高松里（さとし）『日本に住む外国人留学生 Q&A』（解放出版社、2005 年)、松本剛・畠瀬直子・野島一彦編『エンカウンター・グループと国際交流』(ナカニシヤ出版、2005 年)、白土悟『現代中国の留学政策―国家発展戦略モデルの分析』(九州大学出版会、2011 年)、高松里『ライフストーリー・レビュー入門』(創元社、2015 年) 等々がある。さらに、定期的に発行される『福岡都市圏の留学生生活実態調査報告書』（福岡市）の執筆に毎回協力している。

第 4 章　短期留学部門の設立と発展

第 1 節　短期留学部門の設立

1987（昭和 62）年の西欧諸国のエラスムス計画、1991（平成 3）年の UMAP 計画のように 1 年程度の短期留学が活発化し、また 1993 年 4 月の第 16 回日米文化教育交流会議（カルコン）総会でも日米間の留学交流の少なさが問題視されるなど、新しい情勢を受けて、文部省は 1994 年「短期交換留学制度」を創設、外国の大学の学生・大学院生が日本の大学で大学間交流協定等により 1 年以内の留学を希望する場合、奨学金月額 10 万円と往復旅費を支給することにした。1995 年、これを踏まえて、報告書「短期留学の推進について」に基づき、国立大学の短期留学生の受入れ体制を整備することになった。

九州大学留学生センターは、国立大学初の短期留学プログラム「JTW」（Japan in Today's World）を開発し、1994 年 10 月に短期留学部門を設立した。翌 1995 年 11 月に専任助教授 1 人、1996 年 2 月に専任教授 1 人が着任した。その後、2014 年に国際教育部門が新設され、その専任教員 1 人を短期留学部門に配属した。その結果、2015 年以降、JTW は専任教員 3 人で運営している。

第 2 節　JTW の運営体制

（1）JTW の運営組織

JTW は、「留学生センター委員会」が教務上の意思決定機関となり、その

下部組織に「短期留学専門委員会」を設置し、プログラム実施の詳細事項を審議している。短期留学部門の教員は「JTW コーディネーター」として企画・運営の実務を担当し、国際部（元留学生課）が事務を担当している。

JTW 教員の最も重要な業務は、全学部から英語で講義できる教員を捜して、本プログラムの講義科目、独立研究（ISP：Independent Study Program）、アドバンスド・リサーチ・ラボラトリー（ARL：Advanced Research Laboratory）などの担当を依頼することである。その際、個人的に依頼し、あるいは研究院に公式に教員紹介を依頼する場合もある。JTW はこのように各部局の協力の下に運営されている。

（2）JTW の受入れ学生の動向

JTW は 1994（平成 6）年に第 1 期生を受入れた。当初、受入定員は 20 人であったが、学生交流協定を結ぶ海外の大学数が年々増加するとともに拡大していった。2015 年現在、年間延べ 60 人の留学生を受入れている。

JTW は 10 月入学から翌 7 月修了までの 1 年間の学習プログラムである。受講生は海外の大学の正規学生であり、九州大学との大学間交流協定に基づく「交換留学生」がほとんどである。交換留学生数には枠があり、枠内であれば、授業料は不徴収である。ただし、健康保険料・損害保険料などを負担しなければならない。一部枠外の学生は、登録科目毎に授業料を納めなければならない。また JTW 学生のうち、九州大学の交流協定校の学生は(独)日本学生支援機構の奨学金を申請できる。ただし、受給人数に枠があり、希望者全員が受給できるわけではない。

表 33-5 最近の JTW 開講科目の一部

人文科学	社会科学
Adjusting to Japan	Japanese Economy in Transition
Japanese Cultural Patterns	Asian Pacific Political Economy
Cultural Evolution of Japan	Introduction to International Finance
Japanese Life through Tea Ceremony	Japanese Politics Today
Modern History of Japan	Gender in Contemporary Japan
Two Murakami in Today's Japan	Japanese Digital Culture and the Law
Miyazaki Hayao's World	Local Production in Kyushu
Linguistic Description of Japanese	Aging & the Life Course in Japan
Contemporary Japanese Literature	Ethnicity, Minority, and Diversity
Akira Kurosawa's Japan	Cool Japan Strategy
自然科学	
Energy in Japan	
Japanese Research Progress in Life Science	

第 3 節　JTW プログラムの教育内容と評価

JTW は、英語による講義の他に、①独立研究、②アドバンスド・リサーチ・ラボラトリー、③日本語授業、④フィールド・スタディ、⑤チューター制度、⑥ホストファミリープログラムを組み入れている。第 1 学期（秋学期）は 10 月初日から翌年 2 月末日まで、第 2 学期（春学期）は 4 月から 7 月末日までである。3 月は春季休業とする。

（1）講義科目

日本についての基礎的知識を留学生に与えることを目的に、各学期 8 から 12 の英語による科目を開講している。科目は広範な分野（歴史・政治・経済・社会・文化・科学技術等）に亘っている。最近の科目は表 33-5 の通りである。留学生センター・法学部・経済学部および学外の教員が担当している。基本

的に英語の教材を用いて英語で講義し、質問や討論もすべて英語で行われ、各学期末の定期試験・レポート等で成績評価を行う。授業形式はかつて講義（core course）とセミナー（advanced seminar）に分かれていたが、現在この区別はない。

JTW 学生は各学期 6 科目以上を履修しなければならない。ただし、ISP を取る学生は 1 科目、ARL を取る学生は 2 科目を他の科目に代えることができる。また全ての科目は全学に開放され、日本人学生も履修できる。

（2）独立研究（ISP）

ISP は JTW プログラムの重要な構成要素である。学内外の教員が指導教員となり、学生は各自作成した研究計画に基づいて自主的に研究を行う。テーマは、九州の陶磁器の歴史、日本映画、漫画あるいは金融政策、都市環境政策など人文社会系が多い。理系の学生は日本の先端科学技術に関する文献的研究を行っている。その成果は、所定の様式に基づき論文および口頭発表の形で公開される。

（3）多彩な科目と課外活動

アドバンスド・リサーチ・ラボラトリーとフィールド・スタディ

理工系学生のために、九州大学の理工系学部の研究室に所属し研究する機会を提供している。ARL を履修した学生は、研究室に机と椅子を与えられ、ほぼ毎日研究に専念できる。また、フィールド・スタディ（選択科目）とは、研修旅行（日帰りまたは 1 泊 2 日）である。留学生に日本社会を直接体験させるために各学期に 4 回程度実施している。史跡・学校等の訪問、田植え・稲刈りや座禅・茶の湯の体験等を企画している。

チューター制度とホストファミリープログラム

全学から日本人学生のチューターを募り、JTW 学生の修学・生活適応を支援している。また別に「日本語パートナー制度」もあり、留学生には日本語力向上、日本人学生には外国語力を伸ばす機会となっている。さらにホストファミリーを斡旋し、週末や休業期間中に日本人家庭で過ごす機会を提供している。

（4）授業評価等

各学期末に学生による「授業評価」と「プログラム評価」を行っている。授業については、内容の適切さ、難易度、教員の英語力と準備、宿題・課題の量と質など、プログラムについては、教室・環境・宿舎・研修旅行・ISP などを、各 5 段階で評価させている。集計結果は「短期留学専門委員会」で議論し、プログラム改善に活かしている。なお附言すれば、JTW 修了後、日本の大学院に進学し、あるいは日本企業に就職する留学生が意外に多い。また JTW を履修し、JTW 学生のチューターをした後、九州大学の交換留学プログラムに応募する日本人学生も少なくない。

第 6 章　今後の課題

近年、九州大学の国際化は急速に進展している。政府の「留学生受入れ 10 万人計画」、「留学生 30 万人計画」に沿って留学生増に対応する受入れ体制を構築する一方で、「グローバル 30」事業（2009～13 年度）、それに続く「スーパー・グローバル大学創成支援事業（A タイプ）」（2014～20 年度）に採択され、教育の国際化も進めている。

特に、留学生数については 2020 年までに 3900 人まで増やすという目標を掲げている。2015（平成 27）年 11 月現在、2231 人に達したが、目標達成にはまだ多くの課題が残されている。このような趨勢の中で、留学生センターは日本語教育・留学生指導・国際交流会館・短期留学プログラム、さらに日本人学生の海外留学支援へと、その業務領域を広げてきた。各領域の取扱う業務量も増え続けている。その業務の重要性は今後も増すであろう。